2025. 2. 6

【毎月勤労統計（24 年 12 月）】

実質賃金は 1 月から 5 月までマイナスへ

～中小・小規模の寄与は 4 割から 6 割へ、存在感強まる防衛的賃上げ～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

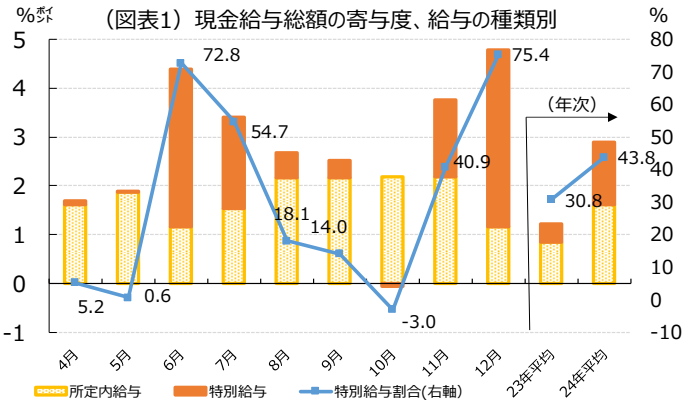
ポイント

- **冬季賞与では、小規模企業が夏季から減速も、中堅企業の加速が補う。前年同期比＋10. 7%で持ちこたえた小規模企業の特別給与が、仮に同＋5%に減速していれば、12 月の実質賃金のプラス幅はほぼ消滅**
- **年平均伸び率では、特別給与の寄与率が 44%と、2023 年平均の 31%から大幅に上昇し、賞与頼みの構図が鮮明に。消費底上げの観点からは、基本給の積極的な引き上げが求められよう**
- **防衛的賃上げにより、現金給与総額への中小・小規模企業の年平均寄与率は 42%から 61%へ顕著に増加**
- **1 月にマイナスに転じるとみられる実質賃金は、当面プラス浮上は見込めない。6 月にプラス転換へ**

１．年平均の特徴は賞与効果と中小・小規模の健闘

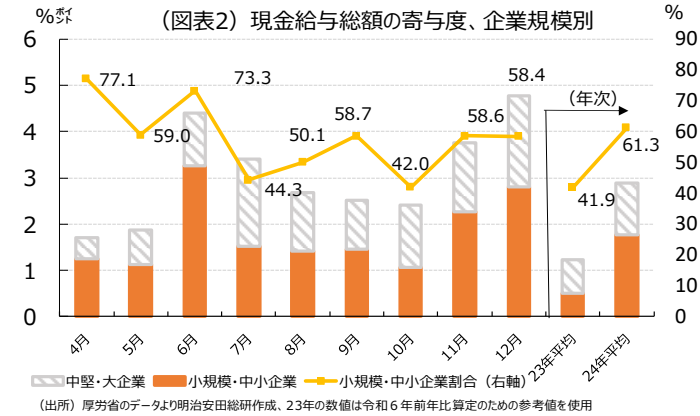
12 月の毎月勤労統計（速報）で、現金給与総額は前年同月比＋4. 8%、実質賃金は同＋0. 6%となった。牽引役は冬季賞与であり、現金給与総額の伸びの 75%は特別給与の寄与である（図表 1、寄与度＋3. 6%ポイント）。これは、夏季賞与の主要支給月である 6 月と同傾向である。

2024 年平均でみても、特別給与の寄与率が 43. 8%と、2023 年平均（30. 8%）から顕著に上昇している。特別給与の存在感が増大したのは、小規模企業（従業員数 5～29 人）と中小企業（従業員数 30～99 人）が賞与の大幅増額を行なっているからであり、現金給与総額への中小・小規模企業の寄与率は 2023 年平均の 41. 9%から 2024 年平均である 61. 3%へと大幅に上昇している（図表 2）。



（図表1）現金給与総額の寄与度、給与の種類別

（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成、23年の数値は令和６年前年比算定のための参考値を使用



（図表2）現金給与総額の寄与度、企業規模別

（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成、23年の数値は令和６年前年比算定のための参考値を使用

２．中堅の一部に防衛的賃上げが波及、小規模企業に息切れの兆しも

今年は 11 月に冬季賞与支給を前倒しする動きがあったため、特別給与の基調を見るには、11 月と 12 月を均

す必要がある（図表 3）。

冬季（11－12 月）の特別給与は前年同期比＋7.8%と、図表 4 に示す夏季（6－7 月、同＋7.4%）と同程度の伸びとなったが、内訳に変化があった。小規模企業が減速（夏季：同＋14.6%→冬季：同＋10.7%）する一方で、中堅企業（従業員数 100～499 人）が加速（同＋5.9%→同＋9.5%）している。中小企業の堅調さ（同＋8.4%→同＋9.1%）と大企業（従業員数 500 人以上）の低調さ（同＋2.5%→同＋2.2%）に変化はない。小規模企業の特別給与減速に伴う現金給与総額へのインパクト（夏季⇒冬季、▲0.33 ﾎﾟｲﾝﾄ）が中堅企業の加速（同＋0.37 ﾎﾟｲﾝﾄ）により補われた恰好である。

業績が冴えないなか、人材を確保する目的で行なう「防衛的賃上げ」が依然活発である。小規模企業は今後のコミットメントにつながる基本給を引き上げるほどの余裕がないため（図表 5）、防衛的賃上げの手段は専ら賞与となり、中小企業は基本給・賞与ともに大幅に増額してきた。企業規模が小さいほど賞与に頼る傾向にあるので、ここにきて中堅企業の特別給与が伸びたのは、中堅の区分内でも比較的小さい先が中心と推測される。中小企業の賃上げの持続状況からみて、中堅企業の特別給与増額の流れは今年も継続する可能性が高い。

（図表3） 冬の賃金動向（11－12月平均、前年比伸び率）

%	合計	小規模	中小	中堅	大企業
総　　額	4.5	4.3	5.7	5.7	1.9
所定内給与	2.6	1.7	3.7	3.3	1.6
特別給与	7.8	10.7	9.1	9.5	2.2

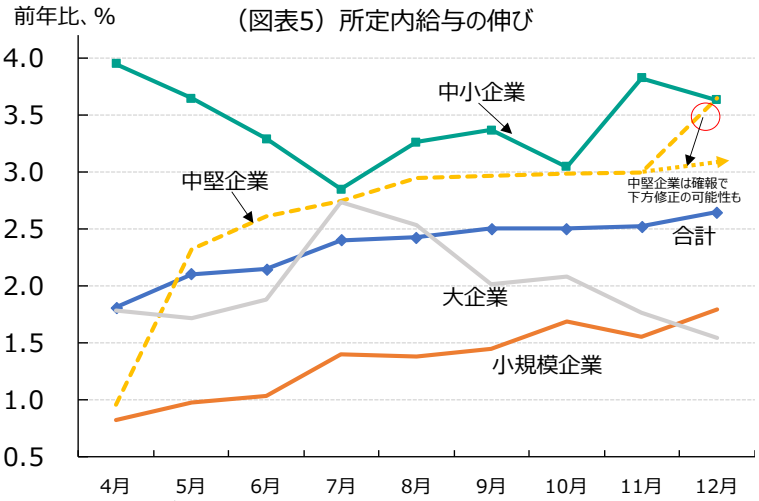
出所：厚労省のデータを基に明治安田総研作成。2023年のデータは令和6年前年比算定のための参考値を利用

（図表4） 夏の賃金動向（6－7月平均、前年比伸び率）

%	合計	小規模	中小	中堅	大企業
総　　額	4.0	4.7	4.8	3.8	2.3
所定内給与	2.2	1.2	3.1	2.7	2.3
特別給与	7.4	14.6	8.4	5.9	2.5

出所：厚労省のデータを基に明治安田総研作成。2023年のデータは令和6年前年比算定のための参考値を利用

（図表5）所定内給与の伸び



（出所）厚労省のデータより明治安田総研作成。小規模企業は従業員数5～29人、中小企業は30～99人、中堅企業は100～499人、大企業は500人以上

一方、高い伸びを保ったとはいえ、小規模企業の特別給与の減速は、もしこれがトレンドになるのであれば、今後の賃金動向に大きな負の影響を及ぼす。冬季に同＋10.7%で持ちこたえた小規模企業の特別給与が、仮に同＋5%まで減速していれば、12 月現金給与総額は▲0.53 ﾎﾟｲﾝﾄの下押し効果を受け、実質賃金のプラス幅はほぼ消滅した計算になる。賞与支給月以外では実質賃金プラスが見込みにくい状況が続きそうであるが、収益動向に照らして過大にみえる小規模企業の特別給与増額効果が剥落するようであれば、プラス転換の可能性が高い 2025 年 6－7 月の実質賃金に大きな影響を与えることになる。

３．実質賃金は５月までマイナスか

今後の実質賃金を展望する。2024 年春闘の反映が一巡したほか、小規模企業は 1%台後半、中小企業は 3%台半ば、中堅企業は 3%付近で所定内給与の伸びが安定してきており、1 月から 5 月までの所定内給与の伸びを横ばいで想定するのは妥当であろう。よって、賞与支給月ではない 1－5 月においては、現金給与総額の伸びは所

（図表6）先行きの賃金のシミュレーション（本系列）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	予想 2025年1月	2～4月	5月	6月
特別給与	2.2	0.1	7.8	6.6	12.0	12.4	▲2.2	24.9	6.8	▲3.1	4.3	2.1	7.0
所定内給与	1.8	2.1	2.2	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6
総額	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.8	2.3	2.8	2.4	4.4
物価	2.9	3.3	3.3	3.2	3.5	2.9	2.6	3.4	4.2	4.0	3.8	3.7	3.7
実質賃金	▲1.2	▲1.3	1.1	0.3	▲0.8	▲0.4	▲0.4	0.5	0.6	▲1.7	▲1.0	▲1.3	0.7

（出所）厚労省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年比%、物価は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

定内給与の伸び（2%台半ば～後半）に近くなると予想される（図表 6）。一方、電気・ガス料金の補助が切れたことや食料品の値上がりにより、12 月に大幅に上昇した物価は高止まりが想定される。2 月検針分から復活する電気・ガス料金の補助により物価は▲0.3 ポイント程度押し下げられるが、ガソリン補助金の補助縮小などにより効果は幾分相殺されよう。1－4 月の実質賃金はマイナスとなる可能性が高い。

2025 年春闘が昨年同様 5%程度の賃上げになるとしても、ベアが 2024 年と同水準にとどまるため、5 月以降の所定内給与の伸びに大きな変化は期待できず、現金給与総額の基調的な伸びは 2%台半ば～後半となろう。小規模・中小・中堅企業の積極的な賞与支給が続くようであれば、6 月に実質賃金はプラスに転換しよう。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411